

P2-45**戦略的な広報活動を目指して**

山口赤十字病院 事務部 経営企画課

○藤井真由美、國弘 哲哉、甲嶋 久慎、佐田 知宏、上田 哲也

【目的】

当院が地域の中で必要な病院として確固たる地位を確立するため、当院では広報部門を強化し、地域とのコミュニケーションを高める活動を行ってきた。今回その活動を振り返り、その成果について報告する。

【方法】

まず広報部門を組織上明確化し、担当者の知識・技能の向上を図った。そこで設定した広報理念「価値ある情報でもともに、当面のターゲットを地域住民、紹介元の診療所、院内職員とし、広報活動を展開した。地域住民向けとしては、市民公開講座の開催、特に「出張知っちょる会」として地域の小集団を対象とした健康生活支援講習を開催し、当院のイメージ向上を図った。さらにはスマコミに向けたプレスリリースでは、記者等に取材内容等が具体的にイメージし易いようキーパーソンの紹介や行事写真を盛り込むなどスマコミ対策を行った。次に、診療所向けには、当院の今を伝える地域連携紙“やまクロス”を作成、配布。その際、涉外担当者は事前に執筆者からターゲットの診療所や知らしめたいこと、情報収集のポイントなどを聞き取った上で訪問配布することで、双方のコミュニケーションづくりに努めた。院内向けには、日々の旬な院内の話題を写真を中心に紹介する院内広報紙“もっとクロス！PRESS”を作成し、院内イントラにアップすることで院内のコミュニケーションの活性化を図った。

【結論】

今までのように情報提供が目的ではなく、情報提供を契機によりステークホルダーとの情報交換が図られるような仕組みを工夫したことにより、コミュニケーションづくりの成果が現れつつある。今後、院内情報を組織的に吸い上げる手法の確立などの課題に対応しながら、地域を巻き込んだ戦略的な広報活動の更なる充実に努めていくこととしている。

P2-47**当院ホームページをスマートフォンに対応させて**

松江赤十字病院 総務課

○扇子 雅弘

【はじめに】近年、スマートフォン端末が急速に普及しており、総務省調査によると2016年におけるスマートフォンの世帯普及率は71.8%となっている。当院ホームページにおいても2011年度はスマートフォン経由の閲覧割合は10%程度であったが、年々割合が増加し、2015年度には40%がスマートフォン経由となった。従来の当院ホームページにおいてはスマートフォン専用サイトを作成しておらず、パソコン専用サイトのみであったことから、2017年1月にスマートフォン専用サイト対応のホームページにリニューアルを行った。今般、リニューアルから1年が経過したので報告する。【方法】アクセス解析ツール「Google Analytics」を用いて2017年4月から2018年3月までの当院ホームページのアクセス解析を行った。【結果】期間内でのホームページ閲覧は、スマートフォン経由が60%であり、2015年度と比較して20%増加していた。アクセス数の多かった外来案内情報、診療科情報、職員採用情報を解析すると、外来案内情報では53%、診療科情報では47%、職員採用情報では60%がスマートフォン経由の閲覧であった。また、外来案内情報の中では再診案内が74%、職員採用情報の中では看護師向け採用情報が74%、診療科情報の中では小児科及び産婦人科がそれぞれ63%、69%という割合でスマートフォン経由の閲覧が多かった。【考察】当院ホームページにおいては、職員採用情報や小児科、産婦人科紹介等、比較的若年層が閲覧していると推測されるページがスマートフォン経由で多く閲覧されている。スマートフォン経由のホームページ閲覧は今後も増加が見込まれることから、専用サイトを充実させて閲覧しやすく使いやすいレイアウトにしていくこと、特に若年層向けのページを優先的に充実させていくことが必要である。

P2-49**名古屋第一赤十字病院におけるピンクリボン運動への取り組み**

名古屋第一赤十字病院 看護部

○對比地三枝、天野真由美、大路小千代、佐藤ひとみ、濱嶋なぎさ、太田 浩美、櫛原 秀之、中野 祐往、後藤 康友、野村 史郎

【はじめに】近年、わが国では乳がん罹患患者数が11人に1人と増加傾向である。このため、乳がんについて正しい知識を広め早期発見をするため検診の受診を推進することを目的に、ピンクリボン運動が広く行われている。当院では、2013年から「ピンクリボンフェスティバル」を院内で開催しており、その取り組みについて報告する。<当院でのピンクリボン運動の目的>乳がんの正しい知識や早期発見・診断・治療の大切さを知り、自己検診や乳がん検診を受けるよう、一般市民や職員とその家族に啓蒙活動を行う。<取り組み内容>1.院外への広報活動:当院ホームページや地方誌掲載、近隣施設や地域社会へチラシ配布、2.院内でのPR活動院内飾りつけ、ポスター掲示やチラシの設置、ピンクリボンパンの販売、3.他団体の賛同参加:近隣子供会、中・高等学校、一般ダンスサークル、4.イベントの開催、講演(医師・サバイバー)や対談、ハートちゃん出演、ステージ(ダンスなど)、乳がん啓発コーナー、メッセージなど<結果>まとめ>第1回イベントは、職員ボランティア43名にて運営し、参加者67名だった。会を重ねる毎に、ボランティアも増え、第5回では院内外ボランティア75名、参加者363名となった。近隣の中高年の参加が多かった1回目に比べ、地域住民による参加企画を増やすことで、親子連れの家族・友人など参加者も増えた。参加者からは、「家族や友人に伝えたい」「検診を受けます」などのメッセージがあり、乳がん検診の重要性を理解して頂けた。当院は地域医療支援病院・がん診療連携拠点病院として、地域に根付いたピンクリボン運動に取り組むことで、乳がん検診受診率の増加に繋がるよう今後も継続した啓蒙活動を行う方針である。

P2-46**新しいツールで「届く」広報へ**

日本赤十字社和歌山医療センター 企画課

○山下奈緒子

【背景】これまでの広報は、患者さん・地域向け広報紙(発行数12,000部)を院内・公共機関(地元図書館、コミュニティーセンターなど)での配布、人間ドック利用者への郵送(6,000部)に加え、年間20件以上プレスリリースを発行による年間80件程度の報道、および、地元新聞・ラジオに月1回の枠を確保している。これらの取り組みは、広報紙であれば部数・配布先の限界があり、報道機関の裁量に依存した不確実性があり、確実な広報につながらっているとは言い難い。この状況を受け、平成29年4月、事務部門だけでなく全職種を巻き込んだ広報展開目的に広報委員会を設置し、現状の把握、新規余地の検討を行った。【問題点】検討の結果、病院の信頼性向上、受診者増につながる広報には、患者やその家族が病気になった時、治療や取り組み、活動を知りたいと思った時に、その情報に容易にアクセスできるようターゲットとツール、タイミングが合致する必要があることが判明した。【方法】広報のターゲットを1. 通院・入院中の患者、2. 受診歴のある患者、3. 今後受診の可能性のある患者(地域住民)、4. 当センターに興味のある方(医療関係者含む)に分類し、それぞれが利用しやすいタイミングと方法に合ったツールを検討した。【実施策】ターゲットは入外に分け、入院患者には床頭台のテレビに無料のチャンネルを開設、病院の設備・サービス情報や健康に関する動画を作成して放映。外来患者にはロビーや採決室など患者動線の多い場所に大型ポスターを掲示した。2~4には、ホームページWEBマガジン形式のサイトを開設し、定期的に幅広い情報を発信可能とした。今回、実施策3点(床頭台テレビ無料放映、掲示、WEBマガジン)についての工夫、院内の協力体制の構築、開始後の状況について報告する。

P2-48**世界腎臓病デーの取り組み**さいたま赤十字病院 栄養課¹⁾、さいたま赤十字病院 腎臓内科²⁾○井原佐知子¹⁾、杉山 知里¹⁾、田中 明穂¹⁾、雨宮 守正²⁾

【はじめに】2013年より毎年世界腎臓病デーにおいて医師会、行政、当院スタッフ合併でショッピングセンターにて腎臓病予防啓発イベントを開催している。【目的】来場者に腎臓病予防するための啓発を行い、管理栄養士は「腎臓を守る食生活を考えよう」を題し、お味噌汁の試飲を通してアンケートを実施、減塩のきっかけ作りを行ったので報告する。【対象】イベント来場者及び買物客【方法】腎臓病講演、医療・栄養・服薬相談、運動・各種測定(血圧、血管年齢、InBody、呼気中CO濃度)、救急法を実施した。お味噌汁の提供は天然醸だしを使用、食塩濃度0.8% 具なしお味噌汁(以下お味噌汁)とし、試飲量1人約50mlとした。お味噌汁の味が家と比べて「濃い」、「同じ」、「薄い」の3段階で回答頂いた。回答方法はボードを用意、試飲後に年代別毎にシールを貼りつけでもら参加型形式とした。【結果】試飲された来場者は2017年204名(うち男性57名、女性147名)、2018年207名(うち男性60名、女性147名)だった。女性の来場者は約70%だった。お味噌汁の味にこなしては、家と比べ「薄い」と感じた人は3~4割となった。「濃い」と感じた人は2割程度であった。来場者の感想では、「美味しい」、「だしが効いている」、「家の方が濃い」などが上がった。【考察】商業施設での啓発活動を通じ、広く一般の方に試飲頂いたことで、減塩を気にかけるきっかけ作りができるのではないかと思われた。試飲という「ものさし」を通して味の尺度を伝えられたと考える。試飲後、来場者から味の段階別にシールを貼り、他者の回答も目でできた事は、自己の食塩摂取の振り返りと減塩への動機づけに有用ではないかと考える。今後は簡便な調理として顆粒だしを用いた減塩の取り組み方を提案し、減塩から腎臓病予防を広げていきたい。

P2-50**Linux系統OS CentOSを使用した部門統合管理システムの構築**

福井赤十字病院 中央放射線部

○秋田 直昭

【目的】

中央放射線部では、電子カルテシステム導入時を起点に、部内ファイル共有システムとして、WindowsPCを利用したWebサーバを運用してきた。しかし利用者増加に伴う、同時にアクセス制限により利用制限を受けることが多くなった。WindowsOSバージョンアップでの対応も、Webサーバ構築自体が未知の障壁を伴い、安定した環境の構築が困難となつた。

【内容】

商用LinuxのOS系統の、CentOSを導入することにより諸問題を解決した。従来使用していたPHP言語アプリケーションのPukiwikiを主体とした、ファイル共有システムをより快適に構築し、Perl言語のCGI、最近では、ファイルメーカーのWeb配信システムを統合し、複数のソフトやサービスを達成感なく同じ操作で利用できるシームレス化を実現し運用している。これらは、各部門のファイルやマニュアル共有だけではなく、労務管理、医療安全管理、知的財産管理等の機能を内在した統合管理システムを目指している。

これらはインターネットエクスプローラーなどのWebブラウザで閲覧、修正できるため、電子カルテ端末より操作できる。今回新たに、QCサークル活動の一環として行ったCT検査に関わるリスクの未然防止システムを統合管理システムの中で実現し運用している。リスクの抽出は、ボトムアップ法によって行い、対策状況を危険指數として評価した。Pukiwikiアプリケーション内の表組み機能を活用することで、繰り返し起こるヒヤリ・ハットや、新規の事象をリアルタイムで入力、共有することが可能となり、頻度の高いリスクを自動並び替え機能で常に上位で意識することで、長期記憶への定着を期待でき、リスクの未然防止につながると考える。